

(2) 歳出 (別表5, 9参照)

イ. 概要

平成25年度一般会計の歳出決算額は228億6,383万7千円で、予算現額247億1,762万3千円に対し、92.5%の執行率である。

翌年度繰越額は9億6,375万3千円で、そのすべてが繰越明許費繰越額となっている。したがって、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた不用額が8億9,003万3千円となっている。

決算額のうち前年度に比べて減少した主なものは、公債費1億8,528万6千円(9.4%)、商工費1億5,160万2千円(22.1%)、災害復旧費1億3,954万円(94.8%)であり、増加した主なものは、教育費34億7,210万5千円(195.2%)、土木費5億6,827万4千円(49.6%)、諸支出金3億1,731万1千円(22.5%)である。

概ね予算に即した執行がされていたことを認めた。決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

性 質 別 決 算 額 比 較 表

区 分 性 質 別		平成25年度		平成24年度		対前年度 増減額
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
		千円	%	千円	%	千円
消 費 的 経 費	人 件 費	2,563,762	11.2	2,638,198	14.0	△ 74,436
	物 件 費	2,235,182	9.8	2,151,143	11.4	84,039
	維持補修費	184,935	0.8	216,915	1.2	△ 31,980
	扶 助 費	2,971,763	13.0	2,897,466	15.4	74,297
	補助費等	5,194,615	22.7	4,602,061	24.4	592,554
	小 計	13,150,257	57.5	12,505,783	66.3	644,474
投 資 的 経 費	普通建設事業費	5,504,977	24.1	1,292,983	6.9	4,211,994
	災害復旧事業費	7,629	0.0	187,156	1.0	△ 179,527
	小 計	5,512,606	24.1	1,480,139	7.8	4,032,467
公 債 費		1,780,051	7.8	1,965,337	10.4	△ 185,286
積 立 金		137,261	0.6	308,950	1.6	△ 171,689
投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0
貸 付 金		1,259,900	5.5	1,574,850	8.4	△ 314,950
繰 出 金		1,023,762	4.5	1,022,530	5.4	1,232
合 計		22,863,837	100.0	18,857,589	100.0	4,006,248

消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費である。投資的経費はその支出の効果が資本形成に向けられるもので、施設等ストックとして将来に残るものに対して支出される経費である。

歳出科目は14款に区分されており、その構成及び予算の執行状況は次のとおりである。

ロ. 議会費

議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
174,340,000	172,170,739	0	2,169,261	98.8	0.8

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1億8,932万4千円に比較すると1,715万3千円(9.1%)の減少である。

ハ. 総務費

総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,742,760,000	1,682,047,829	11,340,000	49,372,171	96.5	7.4

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額16億7,986万円に比較すると218万8千円(0.1%)の増加である。

これは主に、一般管理費が4,770万2千円(5.3%)、衆議院議員選挙費が1,996万3千円(皆減)、諸費が1,895万6千円(73.4%)、それぞれ減少したものの、企画費が2,597万円(30.4%)、賦課徴収費が1,860万7千円(27.0%)、参議院議員選挙費が1,851万6千円(皆増)、市民会館管理費が1,849万1千円(35.1%)、知事選挙費が1,018万6千円(皆増)それぞれ増加したためである。

また、不用額4,937万2千円は、主に市民参画推進費においてふるさと創造会議運営交付金の交付請求地区数が当初計画を下回ったこと等により負担金、補助及び交付金550万3千円、市民会館管理費において老朽化している機械設備等に緊急を要する修繕が発生しなかったため需用費273万3千円、賦課徴収費において分合筆異動修正業務の減少及び鑑定委託に係る地価公示調査ポイントの単価の減額により委託料286万5千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額1,134万円は、災害対策費の繰越によるものである。

ニ. 民生費

民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
5,763,112,000	5,256,398,247	133,000,000	373,713,753	91.2	23.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額51億3,640万5千円に比較すると1億1,999万3千円(2.3%)の増加である。

これは主に、児童措置費が3,702万2千円(2.8%)減少したものの、障害者福祉費が8,769万3千円(14.6%)、健康福祉会館費が4,405万1千円(68.7%)、学童保育費が3,495万7千円(70.6%)、それぞれ増加したためである。

また、不用額3億7,371万4千円は、主に社会福祉総務費において保険給付費が見込みを下回り国民健康保険特別会計への繰出金が減になったこと等により繰出金1億9,722万1千円、障害者福祉費において障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業及び障害児通所給付事業で利用者・回数が見込み額を下回ったことにより扶助費3,634万円、福祉医療費において医療費助成が見込みを下回ったことにより扶助費2,350万9千円、児童措置費において私立保育所入所児童数を多く見積もったため負担金、補助及び交付金4,043万4千円、生活保護費に係る扶助費において生活扶助受給者及び入院等に係る医療扶助受給者が見込みを下回った等により扶助費2,644万円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額1億3,300万円は、老人福祉費、児童福祉総務費の繰越である。

ホ. 衛生費

衛 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
2,591,179,000	2,554,632,638	8,400,000	28,146,362	98.6	11.2

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額24億3,337万9千円に比較すると1億2,125万4千円(5.0%)の増加である。

これは主に、生活排水対策費が3,698万2千円(5.8%)、予防費が2,169万4千円(18.6%)、それぞれ減少したものの、保健衛生総務費が1億1,901万1千円(13.8%)、健康推進対策費が2,742万1千円(48.5%)、し尿処理費が2,471万8千円(16.6%)、それぞれ増加したためである。

また、不用額2,814万6千円は、主に予防費において予防接種件数が見込みを下回ったため委託料338万4千円、環境保全対策費において住宅用太陽光発電システム設置補助金の申込件数が見込みを下回ったため負担金、補助及び交付金318万円、健康推進対策費において町ぐるみ健診等でのがん検診受診者数が見込みを下回ったため委託料465万2千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額840万円は、塵芥処理費の繰越によるものである。

へ. 労働費

労 働 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
199,498,000	197,150,243	0	2,347,757	98.8	0.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額2億3,896万1千円に比較すると4,181万1千円(17.5%)減少している。これは、労働諸費が減少したためである。

ト. 農林水産業費

農 林 水 産 業 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,368,931,000	1,293,294,300	60,000,000	15,636,700	94.5	5.7

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額13億6,618万1千円に比較すると7,288万6千円(5.3%)の減少である。

これは主に、農業振興費が5,257万4千円(47.9%)、農業総務費が1,436万9千円(11.5%)、それぞれ増加したものの、国営かんがい排水関連事業費が9,782万7千円(30.9%)、農村総合整備事業費が2,491万8千円(8.2%)、林業振興費が2,330万2千円(59.8%)、それぞれ減少したためである。

また、不用額1,563万7千円は、主に農地費において県単独緊急ため池整備事業の事業費が確定したことにより工事請負費688万2千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額6,000万円は、農地費の繰越によるものである。

チ. 商工費

商 工 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
534,907,000	533,713,065	0	1,193,935	99.8	2.3

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額6億8,531万5千円に比較すると1億5,160万2千円(22.1%)の減少である。

これは主に、商工振興費が1億6,193万1千円(25.1%)減少したためである。

リ. 土木費

土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,772,688,000	1,714,484,100	44,500,000	13,703,900	96.7	7.5

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額11億4,621万円に比較すると5億6,827万4千円(49.6%)の増加である。

これは主に、橋梁維持費が1,258万2千円(91.1%)減少したものの、道路新設改良費が4億333万1千円(665.3%)、道路維持費が1億1,073万4千円(78.6%)、住宅管理費が3,591万3千円(106.5%)、土地区画整理費が2,702万円(7,294.5%)、それぞれ増加したためである。

また、不用額1,370万4千円は、主に道路維持費において社会資本整備総合交付金事業の補助金額が決定したことにより委託料428万5千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額4,450万円は、道路維持費、道路新設改良費の繰越によるものである。

ヌ. 消防費

消 防 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
696,379,000	694,803,679	0	1,575,321	99.8	3.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額6億8,140万2千円に比較すると1,340万2千円(2.0%)の増加である。

これは主に、常備消防費が1,323万7千円(2.3%)増加したためである。

ル. 教育費

教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
6,349,713,000	5,251,201,819	706,513,000	391,998,181	82.7	23.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額17億7,909万7千円に比較すると34億7,210万5千円(195.2%)の増加である。

これは主に、社会教育総務費が1,310万8千円(18.6%)、幼稚園費が1,106万5千円(6.4%)、それぞれ減少したものの、中学校費における学校管理費(以下「学校管理費(中)」という。)が16億9,993万円(760.7%)、小学校費における学校管理費(以下「学校管理費(小)」という。)が11億2,192万4千円(265.6%)、給食施設運営費が4億4,151万9千円(329.5%)、体育施設管理費が7,313万4千円(150.0%)、特別支援学校費が6,264万1千円(317.5%)、史跡公園管理費が3,053万2千円(580.6%)、それぞれ増加したためである。

不用額3億9,199万8千円は、主に入札差金により学校管理費(小)で委託料3,713万9千円と工事請負費1億4,660万円、学校管理費(中)で委託料1,037万7千円と工事請負費5,312万4千円、特別支援学校費で委託料377万5千円と工事請負費1,689万9千円、給食施設運営費において工事請負費9,223万円が不用になったものである。

国の経済対策により繰越明許を含めて学校耐震化、教育環境向上関連の工事を前倒して実施したところ、建設業界の資材・人材不足で入札不調になった等の特殊要因があるものの、多額の不用額が発生しており、補正予算等が可能なものは適宜措置を行い、不用額の削減に努められたい。

なお、翌年度繰越額7億651万3千円は、学校管理費(小)4億7,041万7千円、学校管理費(中)2億3,189万6千円、史跡公園管理費420万円の繰越によるものである。

ヲ. 災害復旧費

災 害 復 旧 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
9,900,000	7,628,901	0	2,271,099	77.1	0.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度の支出済額1億4,716万9千円に比較すると、1億3,954万円(94.8%)減少している。

これは、農業施設災害復旧費が1億3,954万円(94.8%)減少したためである。

ワ. 公債費

公 債 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,780,308,000	1,780,050,675	0	257,325	100.0	7.8

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額19億6,533万7千円に比較すると1億8,528万6千円(9.4%)の減少である。

支出済額のほとんどが市債償還元金と利子である。

一般会計の前年度末における未償還元金は138億2,137万8千円であり、これに当年度借入金額47億3,770万円を加え、この合計額から当年度元金償還額15億8,075万5千円を差し引いた額169億7,832万3千円が当年度末未償還元金である。

カ. 諸支出金

諸 支 出 金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,726,266,000	1,726,261,086	0	4,914	100.0	7.6

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額14億895万円に比較すると3億1,731万1千円(22.5%)の増加である。

これは主に、諸費が土地開発公社解散・清算事業に係る代位弁済金として6億7,900万円(皆増)増加したためである。

支出の主なものは、土地開発公社貸付金9億1,000万円、諸費6億7,900万円である。

コ. 予備費

予 備 費

議決予算額	充用額	不用額	充当率
円	円	円	%
20,000,000	12,358,000	7,642,000	61.8

当年度における予備費の充用件数は4件で、764万2千円が不用額となっている。